

## 認定第1号 平成26年度井原市一般会計歳入歳出決算について

### 賛成の討論

12番 三輪 順治 議員

「認定第1号 平成26年度井原市一般会計歳入歳出決算について、賛成の立場から討論をいたします。

平成26年度の一般会計は、決算規模で歳入は、208億2642万1820円、歳出は203億888万7377円で、翌年度に繰り越すべき財源、2億2580万1000円を差し引いた実質収支額は、プラスの2億9173万3443円の黒字決算となりました。

しかし、普通会計ベースで算出される経常収支比率、これは人件費、扶助費、公債費、いわゆる借金の返済額という義務的経費の占める割合で示される財政指標の一つであり、主に財政構造の弾力性を測定する指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があると言われ、また、政策的に使えるお金が多くあることを示す指標でございます。この数字の推移を見ますと、平成26年度が91.7と4年前の平成22年度の87.1と比べ、相当深刻な数値となり財政の硬直性を示しておるわけでございまして、井原市の財政運営にとって楽観を許さない状況となっております。

そうした中であって井原市にありましては、井原市単独経済雇用対策を継続的に行われ、今定例会の一般質問で市長答弁されましたが、施策開始から今日までのその経済波及効果は実に56億円に及ぶとの試算が示されるとともに、現在人口減少対策への歯止め対策や仕事づくり、子育て支援、あるいはまちづくりを中心に元気いばら創生戦略本部において今後の5年間を見通した戦略ビジョンが策定されているやに聞いております。

また、教育関係では、井原市の単独経費で35人以下の学級編制をするために必要な非常勤講師を配置されるとともに、放課後サポート事業や夢の教室を開催されるとともに不登校対策、あるいは適応指導教室の充実など、将来の井原市の人材を担う基礎固めをされております。

あわせて高齢化時代に即応するために福祉部門におきましても各種の計画づくりのほか、きめ細かい施策の充実に努められておられます。さらに、安心・安全のまちづくりの推進、定住化対策の推進、強い農業づくりのための各種施策の推進にご努力をいただいております。

今後とも少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少、合併10年間を経過する中での地方交付税の段階的縮小などにより市全体としての歳入が減少する一方で社会保障

関連経費、各種公共施設の維持管理費等、義務的歳出が増加するなど、歳入歳出ともに厳しい財政運営が見込まれます。そのため行財政改革のさらなる推進と地元地域経済の活性化、市民の福祉の向上等により積極的に努めるとともに可能な限りの効率的な行政運営を求めることをお願いし、次の要望、意見を付して本決算に賛成いたします。